



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社 やまねメディカル 上場取引所 東  
 コード番号 2144 URL http://www.ycmd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山根 洋一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部 部長 (氏名) 尾形 寿彦 TEL 03 (6262) 7073  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,487	15.0	168	—	129	—	122	—
30年3月期第2四半期	3,031	1.0	△100	—	△139	—	△150	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 121百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 △149百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	11.18	11.18
30年3月期第2四半期	△13.72	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	4,406	1,299	29.4
30年3月期	4,290	1,178	27.4

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,298百万円 30年3月期 1,176百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	113.7	526	—	450	—	430	—	39円27銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	11,330,000株	30年3月期	11,330,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	379,568株	30年3月期	379,868株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	10,950,297株	30年3月期2Q	10,950,132株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、経済再生と財政健全化の同時実現を目指した各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調を継続いたしました。通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等リスク要因に加え、相次いで発生した自然災害の経済に与える影響に十分な留意が必要な局面にあります。

このような状況の中、介護業界においては、高齢社会の進行と要介護者の増加に伴う介護ニーズの増大を背景として、介護市場は持続的な成長を維持しております。また一方、社会保障費の増大による財政圧迫を抑制するため、介護報酬の抑制方針が維持されてきました。このような方針により、介護事業者にとっての収益環境は厳しさを増し、生産性向上とコスト管理の徹底によって財務の健全性保持と高品質のサービス提供を同時に実現する経営努力が強く求められております。

また、平成30年度介護保険法一部改正及び介護報酬改定においては、わが国の社会福祉体制及び高齢者福祉制度の基本的設計図としての「地域包括ケアシステム」のさらなる推進と、「高齢者の自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスの実現」を主眼とした諸般の制度更改が打ち出されました。

このような環境のもと、当社のコア事業である「総合ケアセンター」は、国家的重要施策である「地域包括ケアシステム」の推進拠点として、通所介護、宿泊サービス、サービス付き高齢者向け住宅に加え、生活支援や医療機関との連携を複合した切れ目のない総合的なケアサービスを通じて、自立支援、介護予防・高度化防止を具現する高齢社会のインフラ機能としての使命を果たすことに注力してまいりました。さらに、上記の制度更改を踏まえた新たなサービス・プランにより介護・生活支援機能を増進し、当社のセンターをご利用のお客様が、かがやきのある生活を送っていただくことを事業の基本コンセプトとして取り組んでまいり所存であります。

また、完全子会社である株式会社八重洲ライフは、主として高齢者向けのフードサービス事業及び生活支援サービス事業を主軸として、介護・医療周辺サービスの領域における保険外事業を推進しております。

当社グループの営業拠点は、センター事業のサービス付き高齢者向け住宅「なごやかレジデンスについては、当第2四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。また、直営通所介護事業の「かがやきデイサービス」については、同四半期連結会計期間末において68箇所を運営しております。さらに、当四半期連結会計期間末において、居宅介護支援事業の「なごやかケアプラン」を5箇所運営しております。

また、フランチャイズ事業については、当四半期連結会計期間末におけるフランチャイズによる通所介護事業所「ホームケアセンター」等は21箇所となっております。

次に当第2四半期累計期間の収益面については、前四半期に続き増収増益基調が持続し、黒字幅も拡大いたしました。しかしながら、利益面においては、経費の調整が不十分であったことに加えて、自然災害等の一過性の要因により計画対比では未達となりました。

基調的には過去4期にわたる赤字に耐えた先行投資が確実に収益寄与の局面に到達したと考えています。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社の営業収入は3,487,459千円（前年同期比15%増収）、営業利益168,876千円（前年同期は営業損失100,069千円）、経常利益129,108千円（前年同期は経常損失139,125千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益122,455千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失150,331千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,458,586千円となりました。主な内訳は現金及び預金561,050千円、営業未収入金759,397千円であります。固定資産は2,947,434千円となりました。主な内訳は、サービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産2,237,855千円を含む有形固定資産の2,349,896千円、敷金及び保証金582,105千円であります。この結果、資産合計は4,406,019千円となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は663,177千円となりました。その主な内訳は未払金396,894であります。固定負債は2,443,430千円となりました。その主な内訳は、上記のサービス付き高齢者向け住宅及びそれに併設の通所介護事業所のうち、ファイナンス・リースに相当するリース資産に見合うリース債務2,239,259千円であります。この結果、負債合計は3,106,607千円となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産1,299,412千円となっております。この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益129,108千円、減価償却費75,911千円等の資金増加要因がありましたが、営業収入が増加基調にあることによる売上債権の増加128,869千円等の減少要因がありました。これらの結果、82,040千円の資金増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

送迎車両等の有形固定資産の取得による支出17,677千円等により、17,768千円の資金減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

総合ケアセンターのリース債務の返済等の支出により、47,275千円の資金減少となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日付「平成30年3月期決算短信」にて公表いたしました「平成31年3月期の連結業績予想」からの変更はありません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示いたします。

(注) 上記の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報にもとづき、当社が合理的と判断したものであります。したがって実際の業績は多様な要因の変化により、記載の予想、見通しと異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,053	561,050
営業未収入金	633,777	759,397
その他	145,223	166,380
貸倒引当金	△32,957	△28,240
流動資産合計	1,284,096	1,458,586
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	2,292,604	2,237,855
その他(純額)	112,919	112,041
有形固定資産合計	2,405,523	2,349,896
無形固定資産	12,733	9,555
投資その他の資産		
敷金及び保証金	582,014	582,105
その他	5,964	5,878
投資その他の資産合計	587,978	587,983
固定資産合計	3,006,234	2,947,434
資産合計	4,290,330	4,406,019
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,117	53,783
リース債務	82,947	83,673
未払金	386,094	396,894
未払法人税等	19,500	16,108
預り金	64,870	65,045
その他	44,726	47,673
流動負債合計	635,254	663,177
固定負債		
リース債務	2,281,318	2,239,259
退職給付に係る負債	3,632	3,426
資産除去債務	24,751	24,931
長期預り敷金	160,683	168,959
その他	6,652	6,856
固定負債合計	2,477,036	2,443,430
負債合計	3,112,290	3,106,607

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	458,750	458,755
利益剰余金	737,523	859,313
自己株式	△123,667	△123,570
株主資本合計	1,172,605	1,294,499
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	4,202	3,696
その他の包括利益累計額合計	4,202	3,696
新株予約権	1,232	1,218
純資産合計	1,178,040	1,299,412
負債純資産合計	4,290,330	4,406,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収入	3,031,427	3,487,459
営業原価	2,766,710	2,956,348
営業総利益	264,718	531,112
販売費及び一般管理費	364,787	362,235
営業利益又は営業損失(△)	△100,069	168,876
営業外収益		
受取手数料	850	102
受取保険金	82	-
その他	1,204	1,924
営業外収益合計	2,135	2,029
営業外費用		
支払利息	39,645	39,298
雑損失	1,547	2,500
営業外費用合計	41,192	41,798
経常利益又は経常損失(△)	△139,125	129,108
特別損失		
リース解約損	3,282	-
その他	750	-
特別損失合計	4,032	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,158	129,108
法人税、住民税及び事業税	6,931	6,813
法人税等調整額	242	△160
法人税等合計	7,173	6,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,331	122,455
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△150,331	122,455

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△150,331	122,455
四半期包括利益	△149,007	121,949
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,324	△506
その他の包括利益合計	1,324	△506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,007	121,949
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△143,158	129,108
減価償却費	70,364	75,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,770	△4,717
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,443	3,400
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,203	△712
支払利息	36,145	34,578
売上債権の増減額(△は増加)	△90,541	△128,869
仕入債務の増減額(△は減少)	35,720	27,363
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	4,039	1,101
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	9,307	8,276
その他	△3,841	△17,365
小計	△68,549	128,072
利息の支払額	△35,632	△34,578
法人税等の還付額	1,070	-
法人税等の支払額	△235,126	△11,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	△338,236	82,040
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30,289	△17,677
無形固定資産の取得による支出	△3,017	-
資産除去債務の履行による支出	△2,353	-
敷金の差入による支出	△18,375	△91
敷金の回収による収入	950	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,084	△17,768
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△42,359	△41,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,359	△41,275
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△433,680	22,997
現金及び現金同等物の期首残高	1,003,384	538,053
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,704	561,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,884,673	2,884,673	146,754	3,031,427
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	129,093	129,093
計	2,884,673	2,884,673	275,847	3,160,521
セグメント利益又は損失(△)	△134,215	△134,215	33,252	△100,963

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△134,215
「その他」の区分の利益	33,252
セグメント間取引消去	894
四半期連結損益計算書の営業損失	△100,069

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	ケアセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,264,837	3,264,837	222,622	3,487,459
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	115,140	115,140
計	3,264,837	3,264,837	337,762	3,602,599
セグメント利益又は損失(△)	151,309	151,309	18,566	169,875

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業及び介護関連用品販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,309
「その他」の区分の利益	18,566
セグメント間取引消去	△998
四半期連結損益計算書の営業利益	168,876

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前連結会計年度において営業損失199,412千円を計上し、4期連続して営業損失を計上いたしました。このため継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象等が存在しておりますが、当第2四半期連結累計期間は168,876千円の営業利益を計上していること、営業収入が前年同期に対し15.0%増加していること、現金及び預金は第2四半期時点で561,050千円保有しており、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であり重要な資金繰りの懸念はありません。また、当社は高齢者住宅の入居率向上及び併設通所介護事業所の利用者増加が着実に進むとともに、過年度の先行投資が確実に収益寄与の局面に入って黒字が定着しつつあり、同時にキャッシュ・フローも顕著に改善しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと認識しております。